

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-02	戦略プラン	○協働 ○業務 ●財務 ○人事
事務事業名	各校補修（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名
		担当者名	野沢・田中・青柳	内線
				3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）				
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	●昭和 ○平成	40年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規制
終期設定	○有 ●無	年度		
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準	計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市	
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	
	施策	06	学校施設等の整備	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の場としてより良い環境をつくることで教育効果を高める。 ・児童の安全確保のための施設・設備を整備する。 			
対象者等	区立小学校24校 児童8,434名（平成27年5月1日現在）			
内容	児童の教育環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・学校が行う修繕 教育委員会が修繕費（1校約170万円）を学校に令達し、学校施設に関する50万円以下の修繕（トイレ・空調機・ガラスなどの修繕）を行う。 ・教育委員会事務局が行う修繕・工事 学校施設の状況を学校からの要望、調査によって把握し、主に50万円を超える修繕・工事（組立式・地下式プール開閉設、受変電設備改修、空調機改修などの工事）を計画的に行う。 			
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度より、学校で行える修繕の上限額が30万円から50万円に引き上げられた。 ・限られた予算の中で、安全性・緊急性を判断しながら執行している。 ・屋上防水、外壁改修等の規模の大きな計画工事については、平成13年度より大規模整備費へ 			
必要性	統廃合による新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいる。学習環境の整備及び児童等の安全を確保するためには、施設の修繕・工事を計画的に行うことが必要不可欠である。			
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 学校の要望や教育委員会事務局の調査によって、営繕課・道路公園課に執行委任し、または教育委員会事務局もしくは各学校の施行にて、工事請負契約及び修繕契約をする。			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		150,655	137,596	141,578	122,473	164,196	149,183
①決算額（27年度は見込み）		137,319	121,262	138,821	108,661	142,030	133,765	141,301
②人件費等		4,072	4,360	5,081	4,957	4,159	3,863	
③減価償却費			1,453	1,866	1,936	1,690	1,626	
【事務分担量】（%）		50	50	60	60	50	50	
合計（①+②+③）		141,391	127,075	145,768	115,554	147,879	139,254	141,301
特定財源	国				2,976	5,516		
	都					2,758		
	その他							
一般財源		141,391	127,075	145,768	112,578	139,605	139,254	141,301
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	学校数	23	24	24	24	24	24	24
	改修工事件数	37	44	34	37	33	37	-

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	家屋修繕費	39,698	一般需用費	家屋修繕費	48,211	一般需用費	家屋修繕費	49,017
工事請負費	各校補修	102,331	工事請負費	各校補修	85,554	工事請負費	各校補修	92,283
原材料費	原材料費	0	原材料費	原材料費	0	原材料費	原材料費	1

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	床面積1㎡当たりの維持管理費	880	1,180	1,072	1,016	1,000	工事・修繕費（円）/延床面積（㎡）
②							
③							

（問題点・課題分析）	建築後30年以上経過している学校が20校と多く、予算面で緊急工事の対応に限られるため、学校に令達する校舎修繕費も十分ではない。計画的な大規模改修工事は、大規模整備費で予算要求・執行していくのが望ましい。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成25年度の実績を考慮し、計画的に修繕・補修工事を実施し、児童のための清潔で安全な学習環境を整備する。	限りある予算の中で、必要最小限の経費でかつ効率的な修繕・補修工事を実施した。	平成26年度の実績・緊急性・必要性を考慮して、各学校の状況に即した修繕・補修工事を実施する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	学習環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

況議会 （要質問状）	
---------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-04	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	その他整備費（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名
		担当者名	井上・青柳	内線
				3321
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）				
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	●昭和 ○平成 40年度		根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市	
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	
	施策	06	学校施設等の整備	
目的	各小学校の施設・設備維持管理により、児童の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。			
対象者等	区立小学校 24校 児童8,355名（平成27年5月1日現在）			
内容	学校施設の維持管理に必要な経費 ① 小学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施 ② 受水槽・高架水槽の清掃を年1回実施 ③ プール清掃、濾過装置点検を年1回実施 ④ 消防法・建築法に基づき、消防設備・エレベータ等各種学校管理機器の保守点検を実施 ⑤ 民有地賃借料算出のための民有地賃借料鑑定委託 ⑥ 国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い			
経過	法改正に伴い、新規の保守委託が増えている。			
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。			
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 各種委託契約等により実施 38種32業者 46,649,261円（26年度決算） 学校樹木の剪定については、防災都市づくり部道路公園課へ執行委任し実施している。			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		103,095	112,663	115,010	105,267	132,734	104,587
①決算額（27年度は見込み）		97,368	98,055	105,338	100,079	108,473	99,326	108,707
②人件費等		4,072	3,052	2,964	3,304	2,911	2,704	
③減価償却費			1,017	1,089	1,291	1,183	1,138	
【事務分担当】（%）		50	35	35	40	35	35	
合計（①+②+③）		101,440	102,124	109,391	104,674	112,567	103,168	108,707
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	101,440	102,124	109,391	104,674	112,567	103,168	108,707
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	電波障害件数	121	69	69	0	0	0	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	受・高架水槽清掃等	2,267	役務費	受水槽清掃等	2,473	役務費	受水槽清掃等	2,928
	民有地鑑定評価委託	75		民有地鑑定評価委託	75		民有地鑑定評価委託	75
委託料	プール清掃委託	2,337		学校選択検討資料郵送料	92	委託料	プール清掃委託	2,594
	校庭樹木の剪定	8,504	委託料	プール清掃委託	2,496		校庭樹木の剪定	10,840
	各種管理機器の保守点検等	45,182		校庭樹木の剪定	8,968		各種管理機器の保守点検	37,141
	材料単価特別調査委託	72		各種管理機器の保守点検等	35,185	使用料及び賃借料	校地賃借料	55,129
使用料及び賃借料	校地賃借料	50,036	使用料及び賃借料	校地賃借料	50,036			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	1校あたりの委託料（円）	1,984,625	2,337,292	1,943,719	2,107,292	2,107,292	委託料/24校
②							
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・建物、設備等の老朽化により、適切な維持管理を保たねばならない。 ・委託内容によっては業務単価上昇に伴い十分な維持管理が難しくなることがある。 ・民有地の学校敷地があるため、相続等により土地所有者が変更となることもある。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 学校施設の維持管理に必要な経費として計上している。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	学校施設の維持管理の向上により、清潔で安全な学習環境を保つ。	詳細な指摘事項を聞き取り、補修を進めた。 限られた財源で効果をあげるため契約内容や仕様書を見直した。	清掃等の過程で明らかになったの不具合や、危険性の高いものについては、予防保全の観点から計画的に補修等を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	消防法・建築基準法等に基づくものや、学校の維持管理のために必要である。

況議会（要質問状）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-05	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	大規模整備費（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹	担当者名	野沢・田中・青柳
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）				内線	3322		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 13年度		根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	学校給食法、学校給食衛生管理基準			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06 学校施設等の整備					
目的	<ul style="list-style-type: none"> 児童を教育する場として、より良い環境をつくり、教育効果を高める。 ヒートアイランド対策ならびに児童・生徒を教育する場として、芝生化（一部芝生化も含む）し、教育効果を高める。 学校給食施設をドライ化することにより、学校給食衛生管理基準を遵守する。 						
対象者等	区立小学校24校 児童8,434名（平成27年5月1日現在） ・芝生化対象はダスト舗装の校庭で、改修整備の時期に到達し受け入れ態勢が整った学校とする。 ・給食室がドライ化されていない区立小学校						
内容	児童の教育環境の整備 校舎等の規模の大きな計画工事を行う。 ①屋上防水工事②外壁改修工事③トイレ改修工事④校庭改修工事⑤その他（芝生化/給食室ドライ化） ・校庭の芝生化により、芝生を育てていく中で子どもたちは緑を大切に、豊かな心を育てていくことが期待される。 ・ウエット式で整備されているドライ化されていない既存学校給食施設をドライ式で整備を進める。（給食室ドライシステム化、給排気設備改修、空調設置、キュービクル改修等）						
経過	平成13年度より、外壁改修、屋上防水及び校庭整備等の規模の大きな計画工事については、各校補修から大規模整備費へ変更となった。 ・平成13年度、汐入小に校庭約3分の1の約1,500㎡の芝生を整備（杉並区と並び都内初） ・平成16年度、尾久西小に区内初の校庭全面芝生化を約2,800㎡を整備 ・平成17年度、瑞光小（約1,800㎡）、第二瑞光小（約1,800㎡）、第四峡田小（約2,800㎡）芝生を整備 ・平成20年度、第三日暮里小の約7分の1の約300㎡芝生を整備 ・平成21年度、第五峡田小（約300㎡）芝生を整備 ・平成22年度、赤土小（約220㎡）を整備・給食室改修設計委託を実施（第二峡田小） ・平成24年度、第二峡田小給食室ドライ化 ・平成25年度、第三日暮里小学校のトイレ設備を改修及び第九峡田小（約1499㎡）芝生を整備 ・平成26年度、峡田小学校の外壁を改修						
必要性	統廃合による新設校を除く学校については、建物の老朽化が進んでおり、屋上、外壁からの雨漏り等の解消、設備の更新等建物を維持するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。						
実施方法	（一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 工事については直営、芝生の維持管理のための技術指導、各種メンテナンス工事、成育状況の点検についての業務を委託する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額			532,673	440,757	667,849	303,230	472,472	562,133
①決算額（27年度は見込み）			427,217	299,847	461,057	232,419	342,663	473,376	855,507
②人件費等			2,850	6,540	5,928	6,196	4,990	6,953	
③減価償却費				2,179	2,177	2,420	2,028	2,926	
【事務分担当】（%）			45	75	70	75	60	90	
合計（①+②+③）			430,067	308,566	469,162	241,035	349,681	483,255	855,507
特定財源	国	学校施設環境改善交付金	124,876	47,101	0	9,157	147,764	61,926	164,775
	都	公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金他	14,932	15,944	1,401	190	48,048	30,366	47,608
	その他								
一般財源			290,259	245,521	467,761	231,688	153,869	390,963	643,124
実績の推移	事項名		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	外壁改修			六日小1校			峡田小	峡田小	三峡小
	トイレ改修		二瑞小	六瑞小		二峡小	三日小		尾久小1校
	屋上防水		瑞光小1校	九峡小1校		四峡小	二日小	峡田小	尾久宮前小
	校庭整備		三峡小1校	赤土小	峡田小	ひぐらし小1校			

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	芝生管理委託	8,612	委託料	芝生管理委託	10,379	委託料	芝生管理委託	17,280
工事請負費	二日小屋上防水工事他	311,066	工事請負費	尾久西小生活科室冷暖房機設置工事他	462,997	工事請負費	宮前小屋上防水改修工事	795,398
備品購入費	九峡小芝生整備用備品	713				役務費	東京電力用地賃料鑑定他	229
公有財産購入費	六日小拡張用地取得	22,095				賃借料	東京電力用地賃借料	10,843
						用地取得費	赤土小拡張用地	31,757
需要費	九峡小芝生整備用消耗品	178						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 大規模改修実施率（％）	37.9	39.1	41.3	45.7	50	実施項目数/（4項目×学校数） ※築10年未満の学校を除く
	② 芝生化実施校数（累計）	8	9	9	9	10	
	③ 給食室ドライ化改修率（％）	5	5	5	5	9	給食室ドライ化校数/ウエット式校数 ※建設時ドライ化校を除く

（問題点・課題分析）	建設後の経過年数が40年以上となっている学校が24校中18校となっている。 外壁改修にあつては、前回改修から10年近く経過している学校が多く早急な改修が望まれるが、多大な経費を必要とするため、2015年度は1校の改修とならざるを得ない。 荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき、防水工事は2校・受変電設備は9校・弱電設備は6校・給排水設備は16校・空調設備は1校を2015～2017年度（1期目）に改修対象となっているが、その他の学校についても改修を行う必要がある。 計画的な大規模改修が必要である。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 随時、整備を実施している。
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設維持管理上、定期的に必要な改修工事を実施することにより、建物の寿命を延長させる。	改修が必要な外壁及び屋上防水を実施し、建物の寿命を延長させることができた。	施設維持管理上、計画的に必要な大規模改修工事を実施することにより、建物の寿命を延長させる。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	良好な学習環境の整備のためには、学校の大規模改修は極めて重要である。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-06	戦略プラン	○協働	○業務	●財務	○人事
事務事業名	小学校校舎建替検討事業費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹	担当者名	田中・吉田
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）						内線	3323
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 20年度		根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06 学校施設等の整備					
目的	荒川区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎えるところから、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替え計画策定の基礎資料とするものである。						
対象者等	区立小学校 対象校 …区内小学校20校 (平成以降に建設した、ひぐらし小、峡田小、汐入小、汐入東小の4校は対象外)						
内容	<p>コンクリート強度等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建物の耐用年数を考察する。ひび割れ調査についても併せて行い、修繕の必要性を検討する。 ・結果 <ul style="list-style-type: none"> ①圧縮強度試験 調査対象校の耐震性及び強度上の問題は無い。 ②中性化試験 中性化の進行が見られる学校が1校あったが、21年度にコンクリート強度調査を実施し、問題ないことが確認できたところである。 ③ひび割れ調査 1校について、鉄筋位置に沿ったひび割れが発見されたため適切な修繕を実施。その他の学校については問題ない。 ・建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。 						
経過	築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を平成20年度に実施している。						
必要性	鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数が50～60年といわれ、区立小中学校は昭和30年代以降に建てられたことから、順次、建替え時期を迎えている。						
実施方法	(3委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員) コンクリート強度調査を委託により実施し、建物の耐用年数を考察。 ひび割れ調査についても併せて実施。						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		0	0	0	0	0	0
①決算額(27年度は見込み)		0	0	0	0	0	0	0
②人件費等		2,036	872	847	1,652	5,822	5,408	
③減価償却費			291	311	645	2,366	2,276	
【事務分担量】(%)		25	10	10	20	70	70	
合計(①+②+③)		2,036	1,163	1,158	2,297	8,188	7,684	0
特定財源の推移	国							
	都							
その他								
一般財源		2,036	1,163	1,158	2,297	8,188	7,684	0
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	コンクリート中性化試験							

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 荒川区公共建築物中長期改修計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化をはかっていく。 荒川区公共建築物中長期改修計画において想定した耐用年数（65年）で建替えを進めた場合、平成46年までに20校（小学校15校、中学校5校）の建替えが必要となることから、区の財政的負担軽減を図る必要がある。 区内の小中学校の多くは、建築法令等（日影規制、東京安全条例）の規制により、同規模建替えができない。 平成30年度を目途に2回目の圧縮強度試験・中性化試験等の実施を検討する。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき、適切な改修を実施する。	荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき、改修を実施した。	計画的な保全の実施による学校施設の延命化を実現する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替計画の策定を含め検討する必要がある。

況議 （要質 問旨 問状）	<p>[20年一定]</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について、早急に検討し、計画を策定すべきと考えるが、区の見解を問うとの質問があった。
------------------------	---

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-07	戦略プラン	○協働	○業務	●財務	○人事
事務事業名	各校補修（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹	担当者名	野沢・田中・青柳
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）				内線	3321・2		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 40年度		根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06 学校施設等の整備					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の場としてより良い環境をつくることで教育効果を高める。 ・生徒等の安全確保のため施設・設備を整備する。 						
対象者等	区立中学校10校 生徒3,311人（平成27年5月1日現在）						
内容	<p>生徒の教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校が行う修繕 教育委員会が修繕費（1校約200万円）を学校に令達し、学校施設に関する50万円以下の修繕（トイレ・空調機・ガラスなどの修繕）を行う。 ・教育委員会事務局が行う修繕・工事 学校施設の状況を学校からの要望、調査によって把握し、主に50万円を超える修繕・工事（組立式・地下式プール開閉設、受変電設備改修、空調機改修などの工事）を計画的に行う。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度より、学校で行える修繕の上限額が30万円から50万円に引き上げられた。 ・限られた予算の中で、安全性・緊急性を判断しながら執行している。 ・屋上防水、外壁改修等の規模の大きな計画工事については、平成13年度より大規模整備費へ 						
必要性	統廃合による新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいる。学習環境の整備及び生徒等の安全を確保するためには、施設の修繕・工事を計画的に行うことが必要不可欠である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 学校の要望や教育委員会事務局の調査によって、営繕課・道路公園課に執行委任し、または教育委員会事務局もしくは各学校の施行にて、工事請負契約及び修繕契約をする。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		65,049	62,254	58,664	56,109	76,297	72,579
①決算額（27年度は見込み）		55,180	58,619	50,974	50,520	72,218	72,494	73,964
②人件費等		4,072	4,360	5,081	4,131	3,327	3,090	
③減価償却費			1,453	1,866	1,614	1,352	1,300	
【事務分担量】（%）		50	50	60	50	40	40	
合計（①+②+③）		59,252	64,432	57,921	56,265	76,897	76,884	73,964
特定財源の推移	国				1,305			
	都							
	その他							
一般財源		59,252	64,432	57,921	54,960	76,897	76,884	73,964
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	学校数	10	10	10	10	10	10	10
	改修工事件数	12	17	11	12	12	20	-

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	家屋等修繕費	18,937	一般需用費	家屋等修繕費	23,771	一般需用費	家屋等修繕費	23,855
工事請負費	各校補修	53,281	工事請負費	各校補修	48,723	工事請負費	各校補修	50,108
原材料費	原材料費	0	原材料費	原材料費	0	原材料費	原材料費	1

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	床面積1㎡当たりの維持管理費	803	1,093	1,039	1,059	1,000	工事・修繕費（円）/延床面積（㎡）
②							
③							

（問題点・課題分析）	<p>建築後40年を経過する学校が半数以上あり、予算面で緊急工事の対応に限られるため、学校に令達する校舎修繕費も十分ではない。計画的な大規模改修工事は、大規模整備費で予算要求・執行していくのが望ましい。</p>
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成25年度の実績を考慮し、計画的に修繕・補修工事を実施し、生徒のための清潔で安全な学習環境を整備する。	限りある予算の中で、必要最小限の経費でかつ効率的な修繕・補修工事を実施した。	平成26年度の実績・緊急性・必要性を考慮して、各学校の状況に即した修繕・補修工事を実施する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	学習環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

況議 （要 質 問 状 ）	
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-09	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	その他整備費（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名
		担当者名	井上・青柳	内線
				3321
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）				
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	●昭和 ○平成	40年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	○有 ●無	年度		
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市	
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	
	施策	06	学校施設等の整備	
目的	各中学校の施設・設備維持管理により、児童の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。			
対象者等	区立中学校 10校 生徒3,266名（平成27年5月1日現在）			
内容	学校施設の維持管理に必要な経費 ① 中学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施 ② 受水槽、高架水槽清掃年1回実施 ③ プール清掃、濾過装置点検を年1回実施 ④ 消防法・建築法に基づき、消防設備・エレベータ等各種学校管理機器の保守点検を実施 ⑤ 校地借地契約 ⑥ 国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い			
経過	法改正に伴い、新規の保守委託が増えている。			
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。			
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 各種委託契約等により実施 26種26業者 30,104,371円（26年度決算） 学校樹木の剪定については、防災都市づくり部道路公園課へ執行委任し実施している。			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		39,195	41,542	31,827	29,299	44,823	39,820
①決算額（27年度は見込み）		35,958	36,735	28,814	27,815	36,947	35,941	38,517
②人件費等		3,665	3,052	2,964	2,478	2,079	1,931	
③減価償却費			1,017	1,089	968	845	813	
【事務分担当】（%）		45	35	35	30	25	25	
合計（①+②+③）		39,623	40,804	32,867	31,261	39,871	38,685	38,517
特定財源の推移	国							
	都							
一般財源	その他							
	一般財源	39,623	40,804	32,867	31,261	39,871	38,685	38,517
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	電波障害件数	242	182	177	0	0	0	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	受・高架水槽清掃等	2,073	役務費	受・高架水槽清掃等	2,415	役務費	受・高架水槽清掃等	2,531
	民有地鑑定評価委託	26		学校用地賃料意見書作成	24		学校用地賃料意見書作成	25
	諏訪台中倉庫移設	65	委託料	校庭樹木の剪定	4,029	委託料	校庭樹木の剪定	4,029
委託料	校庭樹木の剪定	3,916		プール清掃	1,289		プール清掃	1,352
	プール清掃	1,167		各種管理機器の保守点検等	24,786		各種管理機器の保守点検等	27,844
	各種管理機器の保守点検等	26,303	利用料及び賃借料	校地賃借料	3,397	利用料及び賃借料	校地賃借料	3,736
利用料及び賃借料	校地賃借料	3,397						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	1校あたりの委託料（円）	2,243,200	3,138,600	3,010,437	3,322,500	3,322,500	委託料/10校
②							
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・建物、設備等の老朽化により、適切な維持管理を保たねばならない。 ・委託内容によっては業務単価上昇に伴い十分な維持管理が難しくなることがある。 ・民有地の学校敷地があるため、相続等により土地所有者が変更となる可能性がある。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 学校施設の維持管理に必要な経費として計上している。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	学校施設の維持管理の向上により、清潔で安全な学習環境を保つ。	詳細な指摘事項を聞き取り、補修を進めた。 限られた財源で効果をあげるため契約内容や仕様書を見直した。	清掃等の過程で明らかになったの不具合のほか、危険性の高いものについては、予防保全の観点から計画的に補修等を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。

況議会（要質問状）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-10	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	大規模整備費（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹	担当者名	野沢・田中・青柳
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）				内線	3322		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 13年度		根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				
目的	生徒を教育する場として、より良い環境をつくり教育効果を高める。						
対象者等	区立中学校10校 生徒3,311人（平成27年5月1日現在） ・ダスト舗装の校庭で、改修整備の時期に到達し受け入れ態勢が整った学校を芝生化対象とする。 ・給食室がドライ化されていない区立中学校						
内容	生徒の教育環境の整備 校舎等の規模の大きな計画工事を行う。 ①屋上防水工事②外壁改修工事③トイレ改修工事④校庭改修工事⑤その他（給食室ドライ化） ・ウエット式で整備されているドライ化されていない既存学校給食施設をドライ式で整備を進める。 （給食室ドライシステム化、給排気設備改修、空調設置、キュービクル改修等）						
経過	平成13年度より、外壁改修、屋上防水及び校庭整備等の規模の大きな計画工事については、各校補修から大規模整備費へ変更となった。 ・平成21年度 区内中学校で初めて第七中学校校庭の一部に芝生（約300㎡）を整備						
必要性	統廃合による新設校を除く学校については、建物の老朽化が進んでおり、屋上、外壁からの雨漏り等の解消、設備の更新等建物を維持するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。						
実施方法	（一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 工事については直営、芝生の維持管理のための技術指導、各種メンテナンス工事、成育状況の点検についての業務を委託する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額			368,557	109,388	25,567	32,259	71,967	372,509
①決算額（27年度は見込み）			305,804	72,002	11,338	29,284	61,477	371,387	381,477
②人件費等			2,850	6,104	5,505	4,544	2,911	5,021	
③減価償却費				2,034	2,022	1,775	1,183	2,113	
【事務分担量】（%）			35	70	65	55	35	65	
合計（①+②+③）			308,654	80,140	18,865	35,603	65,571	7,134	381,477
特定財源	国	学校施設環境改善交付金	61,290	11,285			16,288	58,309	37,081
	都	公立学校施設非構造部材耐震化支援事業補助金他	4,064				1,033	29,151	18,540
	その他								
一般財源			243,300	68,855	18,865	35,603	48,250	-80,326	325,856
実績の推移	事項名		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	外壁改修								
	トイレ改修			一中					
	校庭整備		七中				九中		
	屋上防水		五中			四中			

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	四中間仕切り改修他	51,308	工事請負費	七中外部建具改修工事	251,356	工事請負費	南二中間仕切り改修他	186,390
委託料	芝生維持管理委託他	182	委託料	芝生維持管理委託他	179	委託料	芝生維持管理委託他	10,260
使用料及び賃借料	三中敷地内増設校舎賃借	9,988	使用料及び賃借料	三中敷地内増設校舎賃借	119,852	使用料及び賃借料	三中敷地内増設校舎賃借	119,852
						用地取得費	七中拡張用地	64,975

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 大規模改修工事（中学校）実施率（18年度以降）（％）	43.0	50	50	50	60	実施項目数/（4項目×学校数）累計
	② 芝生化実施校数（累計）	1	1	1	1	2	
	③ 給食ドライ化改修率（％）	-	-	-	-	10	給食室ドライ化校数/ウエット式校数 ※建設時ドライ化校を除く

（問題点・課題分析）	建設後の経過年数が40年以上となっている学校が10校中5校となっている。外壁改修にあつては、前回改修から10年近く経過している学校が多く早急な改修が望まれるが、多大な経費を必要とするため、2015年度は改修対象なしとならざるを得ない。荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき、弱電設備は4校・空調設備は2校を2015～2017年度（1期目）に改修対象となっているが、その他の学校についても改修を行う必要がある。計画的な大規模改修が必要である。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 随時、整備を実施している。
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	25年度の実績を踏まえ、計画の見直し等を図りながら環境改善に取り組んでいく。	改修が必要な外壁及び屋上防水を実施し、建物の寿命を延長させることができた。	施設維持管理上、計画的に必要な大規模改修工事を実施することにより、建物の寿命を延長させる。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	良好な学校環境の整備のためには、学校の大規模改修は極めて重要である。

況議 （要 会 質 問 状）	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-11	戦略プラン	○協働 ○業務 ●財務 ○人事
事務事業名	中学校校舎建替検討事業費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名
		担当者名	田中・吉田	内線
				3323
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）				
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成 20年度		根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市		
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		
	施策	06 学校施設等の整備		
目的	荒川区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎えるところがある。このことから、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替計画策定の基礎資料とするものである。			
対象者等	区立中学校 対象校 …区内中学校5校 (平成以降に建設した5校は対象外)			
内容	<p>コンクリート強度等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建物の耐用年数を考察する。ひび割れ調査についても併せて行い、大規模改修の必要性を検討する。 ・結果 ①圧縮強度試験 調査対象校の耐震性及び強度上の問題は無い。 <li style="padding-left: 20px;">②中性化試験 問題は無い。 <li style="padding-left: 20px;">③ひび割れ調査 1校について、錆汁を伴うひび割れが確認されたため、適切な修繕を実施。その他の学校については、問題は無い。 ・建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。 			
経過	築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を平成20年度に実施している。			
必要性	鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数が50～60年といわれ、区立小中学校は昭和30年代以降に建てられたことから、順次、建替え時期を迎えている。			
実施方法	(3委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員) コンクリート強度調査業務を委託し、建物の耐力度調査を実施。 設備老朽化検査も併せて検討。			

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		0	0	0	0	0	0
①決算額(27年度は見込み)		0	0	0	0	0	0	0
②人件費等		2,036	872	847	1,652	5,822	5,408	
③減価償却費			291	311	645	2,366	2,276	
【事務分担量】(%)		25	10	10	20	70	70	
合計(①+②+③)		2,036	1,163	1,158	2,297	8,188	7,684	0
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
一般財源		2,036	1,163	1,158	2,297	8,188	7,684	0
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	コンクリート中性化検査							
	尾久八幡中学校改築計画に係る調査業務委託							

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 荒川区公共建築物中長期改修計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化をはかっていく。 荒川区公共建築物中長期改修計画において想定した耐用年数（65年）で建替えを進めた場合、平成47年までに21校（小学校16校、中学校5校）の建替えが必要となることから、区の財政的負担軽減を図る必要がある。 区内の小中学校の多くは、建築法令等（日影規制、東京安全条例）の規制により、同規模建替えができない。 平成30年度を目途に2回目の圧縮強度試験・中性化試験等の実施を検討する。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき、適切な改修を実施する。	荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき、改修を実施した。	計画的な保全の実施による学校施設の延命化を実現する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替計画の策定を含め検討する必要がある。

況議 （要質 問旨 問状）	[20年一定] ・学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について、早急に検討し、計画を策定すべきと考えるが、区の見解を問うとの質問があった。
------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	解体工事等	231,567	使用料等	バス借り上げ料等	1,349			
使用料賃借料	バス借上げ料等	1,040						
負担金補助及び交付金	運動会会場光熱水費相当分負担金	53						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	建築工事進捗状況（％）	100	-	-	-	-	23年度末30%、24年度末100%
②	旧校舎解体工事進捗状況（％）	-	100	-	-	-	25年度末100%
③							

（問題点・課題分析）	区民運動場の利用について、平成27年度から平日及び学校活動のある土曜日・日曜日・祝日を尾久八幡中学校校庭として利用し、学校活動の無い土曜日・日曜日・祝日を区民利用とする。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	・区民運動場整備期間の運動場の確保	・仮設運動場砂飛散対策として移動式スプリンクラーを設置	スポーツ振興課と連携し、区民運動場を効果的に活用
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
休止・完了	休止・完了	平成25年度 新校舎開設・旧校舎解体 平成26年度 区民運動場（尾久八幡中学校校庭）整備

議事（要旨）	〔22年三定決特委〕 ・区民運動場の整備で、テニスコートの予定は。 ・残土搬出に隅田川を活用すべき。宮前公園二期用地を早期取得して活用してはどうか。
--------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-13	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	その他整備費（幼稚園）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名
		担当者名	井上	内線
				3321
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）				
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	●昭和 ○平成	40年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	○有 ●無	年度		
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市	
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	
	施策	06	学校施設等の整備	
目的	各園の施設・設備維持管理により、児童の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。			
対象者等	区立幼稚園・汐入こども園 9園 園児数 800名（平成27年5月1日現在）			
内容	①受水槽、高架水槽清掃年1回実施 ②プール清掃、年1回実施 ③消防設備等、各種管理機器の保守点検 ④独立園舎樹木剪定2回実施（夏・冬） ⑤民有地賃借（日暮里幼）			
経過	法改正に伴い新規の保守委託が増えている			
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である			
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 各種委託契約等により実施 11種10業者 2,160,577円（平成26年度決算） 樹木の剪定については、防災都市づくり部道路公園課へ執行委任し実施している。			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		9,383	9,334	9,715	9,797	11,131	9,409
①決算額（27年度は見込み）		8,790	8,398	9,285	9,172	9,287	9,102	9,484
②人件費等		2,965	1,308	1,270	1,652	2,079	1,931	
③減価償却費			436	467	645	845	813	
【事務分担量】（%）		35	15	15	20	25	25	
合計（①+②+③）		11,755	10,142	11,022	11,469	12,211	11,846	9,484
特定財源の推移	国							
	都							
一般財源	その他							
	一般財源	11,755	10,142	11,022	11,469	12,211	11,846	9,484
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	電波障害件数	8	8	8	0	0	0	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	受水槽、高架水槽清掃	116	役務費	受水槽・高架水槽清掃	111	役務費	受水槽・高架水槽清掃	143
	民有地鑑定委託	74		民有地鑑定委託	100		民有地鑑定委託	100
委託料	プール清掃	253	委託料	プール清掃	286	委託料	プール清掃	380
	保守委託等	1,831		保守委託等	1,516		保守委託等	1,497
	樹木剪定	351		樹木剪定	359		樹木剪定	362
使用料及び賃借料	園地借地料（日暮里幼）	6,662	使用料及び賃借料	園地賃借料（日暮里幼）	6,730	使用料及び賃借料	園地賃借料（日暮里幼）	7,002

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	1園あたりの委託料	275,714	270,556	240,064	248,778	248,778	委託料/9園
②							
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・建物、設備等の老朽化により、適切な維持管理を保たねばならない。 ・委託内容によっては業務単価上昇に伴い十分な維持管理が難しくなることがある。 ・民有地の学校敷地があるため、相続等により土地所有者が変更となる可能性がある。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 学校施設の維持管理に必要な経費として計上している。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	学校施設の維持管理の向上により、清潔で安全な学習環境を保つ。	詳細な指摘事項を聞き取り、補修を進めた。 限られた財源で効果をあげるため契約内容や仕様書を見直した。	清掃等の過程で明らかになったの不具合のほか、危険性の高いものについては、予防保全の観点から計画的に補修等を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、幼稚園の維持管理のために必要である。

況議会（要質問状）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-14	戦略プラン	○協働 ○業務 ●財務 ○人事
事務事業名	園舎補修・園舎整備	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名
		担当者名	田中	内線
				3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-01	園舎補修		
	01-02-97	園舎整備費		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	●昭和 ○平成	40年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市	
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	
	施策	06	学校施設等の整備	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児を保育する場として、より良い環境をつくる。 ・ 健全で安全な園生活を確保するために施設、設備を整備する。 			
対象者等	区立幼稚園 9園 園児数 800名（平成27年5月1日現在）			
内容	園児の教育環境の整備 ・ 園が行う修繕 教育委員会が修繕費（1園約50万円）を園に令達し、園舎施設に関する50万円以下の修繕（トイレ・ガラスなどの修繕）を行う。 ・ 教育委員会事務局が行う修繕・工事 園施設の状況を園からの要望、調査によって把握し、主に50万円を超える修繕・工事（部分的な園庭補修、空調機改修などの工事）を計画的に行う。 ・ 園舎等の規模の大きな計画工事を行う。 ①屋上防水工事②外壁改修工事③トイレ改修工事④園庭改修工事⑤その他（空調機改修）			
経過	平成10年度より、幼稚園で行える修繕の上限額が30万円から50万円まで引き上げられた。限られた予算の中で安全性、緊急性を判断しながら執行している。			
必要性	建物の老朽化が進んでいる幼稚園については、屋上、外壁からの雨漏り等の解消、設備の更新等建物を維持するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。			
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	21,706	32,312	11,431	32,748	40,238	8,007
①決算額（27年度は見込み）		18,932	22,067	4,709	29,231	24,720	7,457	7,942
②人件費等		1,222	3,052	2,964	2,478	1,248	1,159	
③減価償却費			1,017	1,089	968	507	488	
【事務分担量】（%）		15	35	35	30	15	15	
合計（①+②+③）		20,154	26,136	8,762	32,677	26,475	9,104	7,942
特定財源	国				4,028	17,925		
	都							
	その他							
	一般財源	20,154	26,136	8,762	28,649	8,550	9,104	7,942
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	園舎補修費	7,771	2,881	4,709	5,578	6,795	8,007	
	園舎整備費	11,161	19,186	0	23,657	17,925	0	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	各園家屋等修繕費	3,569	需用費		4,013	需用費		4,444
工事請負費	各園改修及び補修	3,226	工事請負費		3,444	工事請負費		3,498
	東日幼トイレその他改修	17,925						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	床面積1㎡当たりの維持管理費(円/㎡)	724	883	968	1031	1134	工事・修繕費/延床面積
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	建設後20年以上経過している園が7園と多く、各園とも施設、設備の老朽化が進み、各所に痛みが生じ、破損箇所が見られるのが現状であり、計画的な大規模改修が必要である。
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成25年度の実績を考慮し、計画的に修繕・補修工事を実施し、園児のための清潔で安全な学習環境を保つ。	空調機の設置、換気設備の改修等を行い、学習環境の向上に努めた。	平成26年度の実績を考慮し、計画的に各園の状況に即した修繕・補修工事を実施し、園児のための清潔で安全な学習環境を保つ。
②	施設維持管理上、定期的に必要な改修工事を実施することにより、建物の寿命を延長させる。		施設維持管理上、計画的に必要な大規模改修工事を実施することにより、建物の寿命を延長させる。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	保育環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--